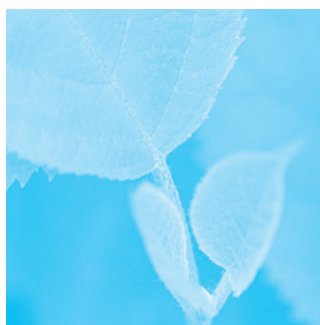
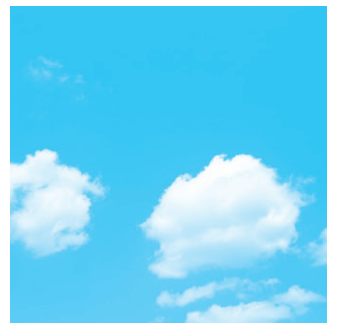


# 北九州市 財政の概要

K I T A K Y U S H U



# まえがき

本格的な地方分権の時代を迎え、それぞれの自治体には、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現のため、創造性、自立性を発揮しながら、自らの責任で、自ら決定する行財政運営の取り組みが求められています。

北九州市では、少子・高齢化や国際化、高度情報化など、社会構造の大きな変化に対応し、また「再生」から「浮揚」へと、21世紀に大きくはばたくために、市民の皆様の積極的な参画のもと、基本構想である「北九州市ルネッサンス構想」を着実に推進していくこととしています。

そのためには、地域の持つあらゆる資源の効率的・効果的な活用を図る「都市経営の視点」に立った取り組みを進めるとともに、まちづくりを進めるにあたり、事業の内容や財政状況等をわかりやすく説明するなど、市民の皆様へのアカウンタビリティ（説明責任）がより一層重要になると考えています。

こうした取り組みを財政的な観点から進めるため、「北九州市財政の概要（財政白書）」を作成し、本市の財政状況や財政健全化への取り組みなどを色々な角度からわかりやすく紹介することとしました。

本書により、市民の皆様の本市行財政運営に対するより一層のご理解とご協力をいただければ幸いです。

# 目次

## I 北九州市ルネッサンス構想

1. 北九州市ルネッサンス構想

## II 北九州市財政の概要

1. 北九州市の財政力
  - (1) 普通会計の状況
  - (2) 脆弱な財政基盤
  - (3) 財政運営の健全度
2. 健全な財政運営へ向けたこれまでの取り組み
  - (1) 不断の行財政改革への取り組み
  - (2) 多様な財源の活用
  - (3) 適正な市債管理の推進
3. 厳しい今後の財政見込み
  - (1) 伸び悩む歳入
  - (2) 増大する財政需要
  - (3) 減少する基金残高
4. 健全な財政運営を維持するための新たな取り組み
  - (1) 新たな行財政改革の取り組み
  - (2) 予算編成システムの改革
  - (3) 歳入確保への努力
  - (4) 歳出の徹底的な見直し
  - (5) 公民パートナーシップ（PPP）の推進
  - (6) 適正な市債管理の推進

## III 平成16年度予算の状況

1. 平成16年度予算のポイント
2. 平成16年度予算の概要
3. 平成16年度一般会計予算の内訳
  - (1) 歳入
  - (2) 歳出（行政目的別）
  - (3) 歳出（性質別）
4. 平成16年度予算の主要事業

## IV 平成14年度決算の状況

1. 一般会計決算
2. 普通特別会計決算
3. 企業会計決算

## V 企業会計手法からみた財政状況

1. 北九州市のバランスシート
  - (1) 普通会計のバランスシート
  - (2) 市全体のバランスシート
2. 北九州市の行政コスト計算書
  - (1) 行政コスト計算書
  - (2) 行政目的別コスト計算書
  - (3) 事業別コスト計算書

# I 北九州市ルネッサンス構想

## 1 北九州市ルネッサンス構想

北九州市では、昭和63年12月に「北九州市ルネッサンス構想」を策定し、「水辺と緑とふれあいの“国際テクノロジー都市”へ」を基調テーマに、目指すべき5つの都市像を定めました。第三次実施計画・改訂版については、「21世紀都市北九州—北九州新時代—」を築くための指針として、さまざまな施策の積極的な展開を図ることとしています。

### ■目指すべき5つの都市像

～ 水辺と緑とふれあいの“国際テクノロジー都市”へ ～

- ◇緑とウォーターフロントを生かした快適居住都市
- ◇海にひろがるにぎわいの交流都市
- ◇健康で生きがいを感じる福祉・文化都市
- ◇未来をひらくアジアの学術・研究都市
- ◇あすの産業をはぐくむ国際技術情報都市

### ■北九州市ルネッサンス構想 第三次実施計画・改訂版

6つのまちづくりの方向性

- **世界の環境首都の創造に向けて**  
21世紀における持続可能な都市のモデルとして、「世界の環境首都」を目指します。
- **少子・高齢社会モデル都市の創造に向けて**  
「地域福祉の北九州方式」の更なる展開を目指します。
- **教育・文化充実都市の創造に向けて**  
新しい発想による「教育の北九州方式」の構築を目指します。
- **産業・頭脳未来都市の創造に向けて**  
「モノづくりまち」の特色を活かした産学官が連携した取り組みを推進します。
- **交流・物流拠点都市の創造に向けて**  
整備される物流基盤を十分に使いこなす準備の総仕上げを行います。
- **地域・生活充実都市の創造に向けて**  
市民、地域主体のまちづくりをより一層推進します。

4つの都市経営の視点

共創・参画

経営・戦略

簡素・効率

連携・分担

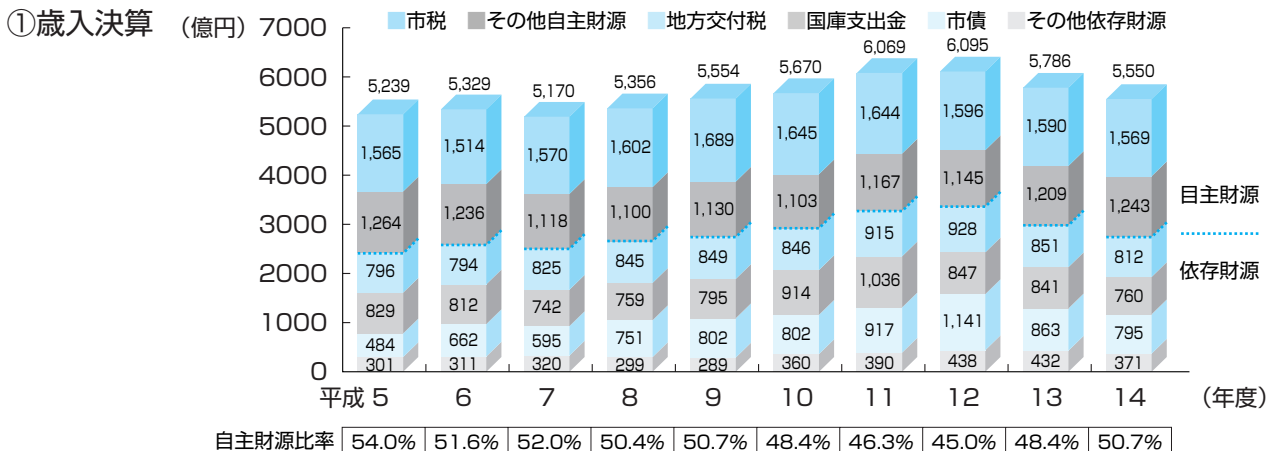
# II 北九州市財政の概要

## 1 北九州市の財政力

財政指標等について、他の政令市との比較を行うことにより、本市の財政力を把握することができます。

### (1) 普通会計の状況

他都市との比較は「普通会計」という会計区分を基準として行います。本市の普通会計決算は以下のように推移しています。

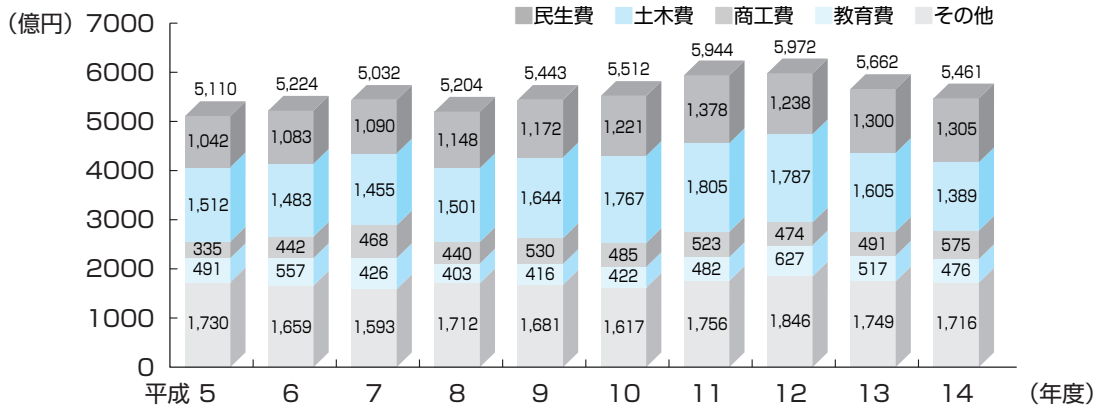


用語解説

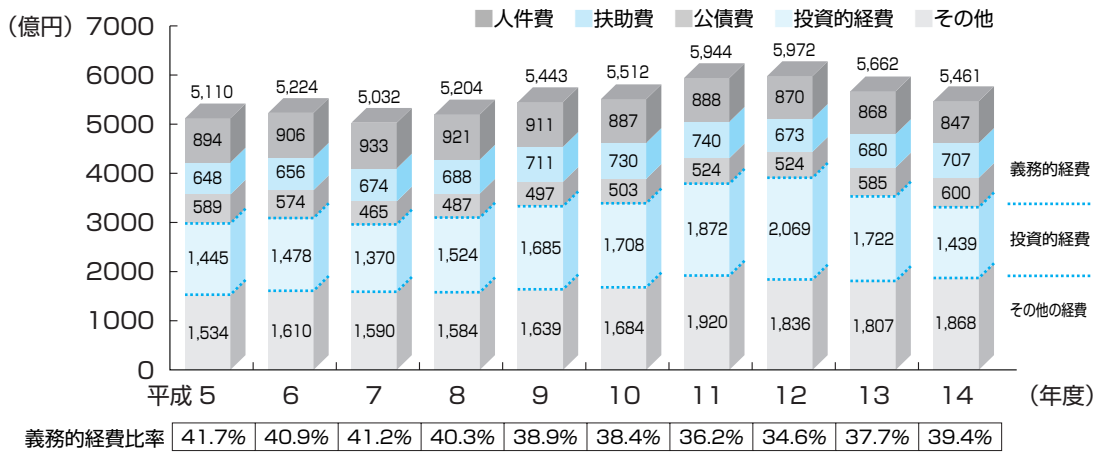
### ■普通会計

例えば、北九州市の場合、大学関係経費は特別会計を設置し計上していますが、大阪市では一般会計で計上されています。このように一般会計、特別会計等、各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理し、比較できるようにした統計上の会計区分が普通会計です。一般会計と特別会計（公営企業会計等を除く）を合算し、会計間の重複額等を控除したものです。

## ②歳出決算（行政目的別）



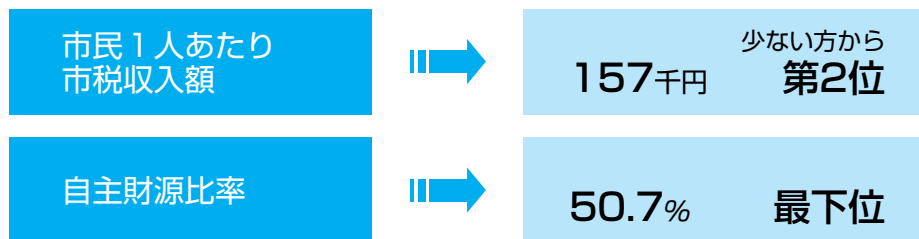
## ③歳出決算（性質別）



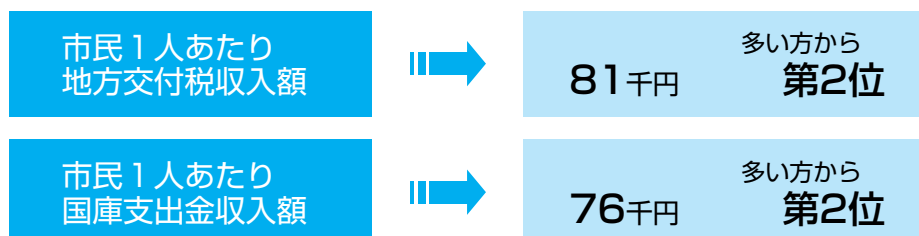
## (2) 脆弱な財政基盤

本市の財政構造をみると、収入の根幹をなす市税の市民1人あたりの収入額が政令市中少ない方から2番目、また自主財源比率についても最下位となるなど、脆弱な財政基盤のうえに成り立っていることがわかります。このため、国などへの働きかけによる国庫補助金等の積極的な活用や地方交付税措置のある有利な起債の最大限の利用など積極的に財源の確保に努めてきた結果、地方交付税や国庫支出金など依存財源の割合が高い歳入構造となっています。

### ①脆弱な財政基盤



### ②依存型の歳入構造

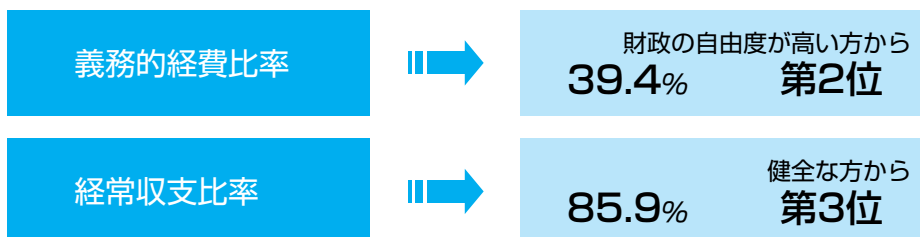


※平成14年度普通会計決算。順位は13政令市中の順位。

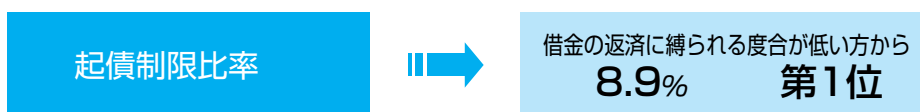
### (3) 財政運営の健全度

本市の財政は、脆弱な財政基盤のうえに成り立っています。そのため、本市では「北九州市ルネッサンス構想」の実現に向け各種施策を積極的に展開しながら、同時に健全な財政運営を確保することを目指して、行財政改革などの取り組みに積極的に努めてきました。この結果、財政運営の健全度を示す義務的経費比率や経常収支比率などの財政指標は政令市の中でも上位の数値を維持しています。

#### ①自由度の高い歳出構造



#### ②適正な市債管理



※平成14年度普通会計決算。順位は13政令市中の順位。

#### ③行政サービスの水準

北九州広域圏の中核都市として、JR小倉駅・黒崎駅周辺を中心とした都心・副都心の整備や「自然史・歴史博物館」、「到津の森公園」など地域の中核となる大規模施設の整備を行うとともに、公営住宅や社会福祉施設など市民生活に身近な施設の整備に努めてきたことにより、公共施設などの整備水準についても、他の政令市と比較して充実したものとなっています。

項目	指標	政令市順位	項目	指標	政令市順位
市立病院病床数 (市民10万人あたり)	157.8床	第1位	市立図書館箇所数 (市民10万人あたり)	1.69館	第1位
心身障害児・者施設定員 (市民10万人あたり)	207.5人	第1位	市全体に占める 市営住宅比率	7.7%	第3位
小学校校舎面積 (児童1人あたり)	12.49㎡	第2位	道路延長 (市民1人あたり)	3.6m	第1位
中学校校舎面積 (生徒1人あたり)	14.76㎡	第2位	ごみ焼却処理能力 (市民1万人あたり)	6.65t/日	第4位
都市公園面積 (市民1人あたり)	10.2㎡	第2位	上水道等給水能力 (市民1人あたり)	0.76㎡/日	第3位

#### 用語解説

##### ■自主財源比率

市の歳入は、市税や公共施設の使用料など地方自治体が自主的に調達することができる財源（自主財源）と、地方交付税や国庫支出金など国や県によって金額や用途を定めて交付される財源（依存財源）に分けることができます。歳入総額に占める自主財源の割合を自主財源比率といい、この割合が高いほど財政基盤の安定性及び行政活動の自立性が高いことを示しています。

##### ■義務的経費比率

法令あるいはその性質上支出が義務づけられている「人件費、扶助費（生活保護費、福祉施設の運営費など）、公債費」の歳出総額に占める割合のことで、この割合が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを示しています。

##### ■経常収支比率

経常収支比率は、市税や地方交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（使途の決められていない財源）が、人件費や公債費など経常的に支出される経費にどの程度充てられているかを示す指標で、この数値が高いほど、臨時的財政需要に充てる財源が少ないことを表しており、財政構造が弾力的でないといわれています。

##### ■起債制限比率

市債の発行を制限する指標で、地方交付税による措置の状況を的確に反映させた一般財源に占める公債費の割合です。この比率が20%以上になると市債の発行が制限されます。

## 2 健全な財政運営へ向けたこれまでの取り組み

### (1) 不断の行財政改革への取り組み

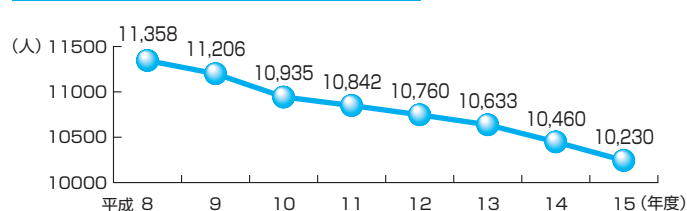
本市では、健全な財政運営を確保するため、他都市に先駆けて行財政改革に積極的に取り組んできました。平成9年8月策定の「北九州市行財政改革大綱」では、「削るべきところは削り、強めるところは強める」ことを基本姿勢としてプラス思考の行財政改革に取り組んでおり、平成8年度から平成14年度までの7年間で職員数1,128人の削減や、約545億円の見直し効果を上げています。

各年度の取り組み項目数と効果額 (件、億円)

年度	8	9	10	11	12	13	14	計	15	16
項目数	69	97	118	90	124	94	108	456	83	118
効果額	53	85	131	87	62	51	76	545	51	63

※「項目数」の「計」の件数は、同一項目で複数年にわたるものは1件としたことから、各年の件数の合計とは一致しない。また、各年度の「効果額」は決算ベース（平成15、16年度は予算）で前年度までに発生した効果額を含まない。

職員数の推移（各年4月1日現在）



### (2) 多様な財源の活用

財政基盤の脆弱な本市では、国などへの働きかけによる国庫補助金等の積極的な活用や地方交付税措置のある有利な起債の最大限の利用に努めるとともに、「環境未来税」の創設、「ごみ発電による電力の売却」など自主財源の確保に努めてきました。

#### 環境未来税の創設

本市では、課税自主権の活用により、産業廃棄物の埋立処分を対象とした「環境未来税（法定外目的税）」を創設し、さまざまな環境施策を推進するための持続的で安定的な財源を確保することとしています。

#### ごみ発電による電力の売却

本市では、ごみを焼却する際に発生する余熱を活用して廃棄物発電を行っており、平成7年度に特別会計を設置し、新門司工場、日明工場及び皇后崎工場で行った廃棄物発電による余剰電力の売却を行っています。

### (3) 適正な市債管理の推進

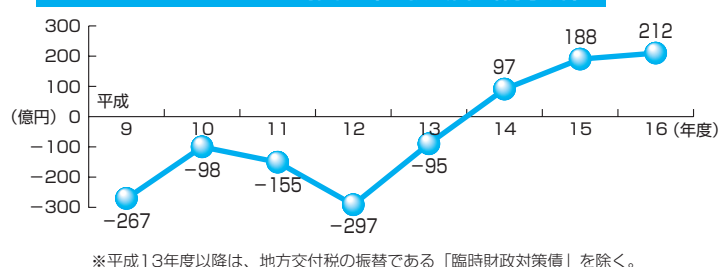
市債の発行は、将来の公債費負担の増加を招くものであるため、市債の活用にあたっては、事業の熟度や重要性を吟味し、施策の厳しい選択を行うとともに、プライマリーバランス（市債収入と公債費を除いた収支バランス）の改善や将来の市債償還に備えた公債償還基金への積み立てを行うなど、適切な市債管理に努めてきました。

#### ①プライマリーバランスの改善

プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標です。この数値がゼロの場合に、現世代の受益と負担が均衡しており、マイナスの場合は、現世代が自ら負担する以上のサービスを楽しんでいることになります。

世代間の負担の公平を図るとともに、市債残高を適正に管理するため、プライマリーバランスの改善に努めています。

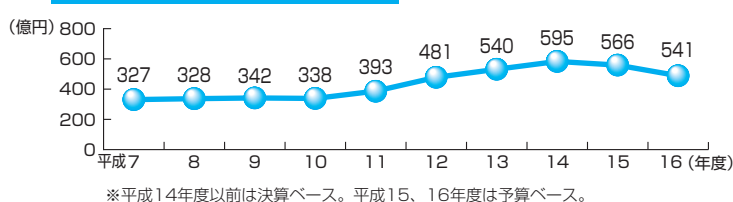
プライマリーバランスの推移（一般会計当初予算）



#### ②将来の公債費負担への対策

これまでに実施してきた事業の状況などを踏まえると、将来的に市債の償還額が増加することが見込まれることから、健全な財政運営を維持するため、財政状況を考慮しながら、公債償還基金への積み立てを行っています。

公債償還基金残高の推移



#### ③資金調達手法の多様化

資金調達手法の多様化と安定的で有利な発行条件の確保を図るため、市民参加型ミニ公募債「北九州市ひまわり債」を発行するとともに、「共同発行市場公募地方債」に参画しています。

#### 北九州市ひまわり債

本市では、平成14年9月に、九州で最初の市民参加型ミニ公募債として「北九州市ひまわり債」を発行しました。

市政全般に対する高い関心と呼んだこと、また継続発行の要望も強かったことから、平成15年度も到津の森公園整備事業、門司港レトロ地区整備事業などを対象として20億円を発売しました。平成16年度以降もこうした取り組みを続けていきたいと考えています。

#### ④市場評価への対応と透明性の確保

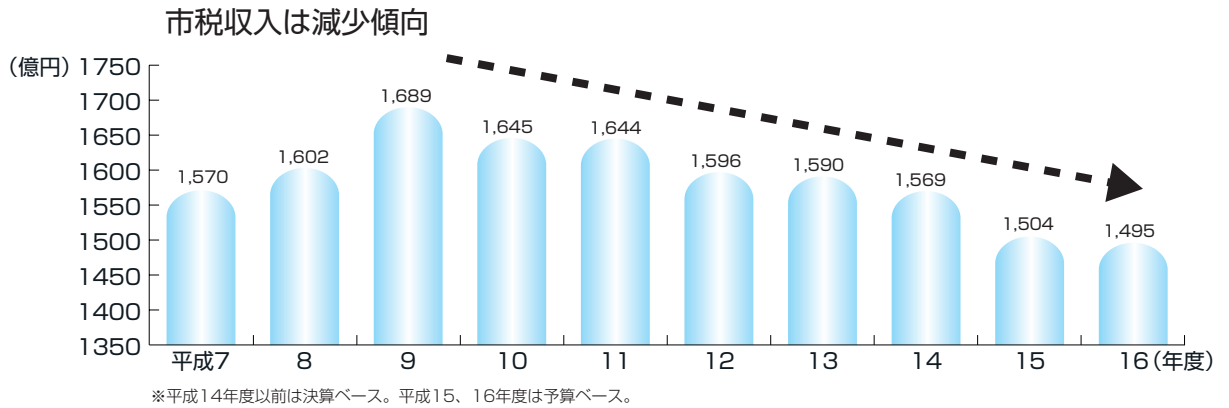
市債発行をはじめとして、市の財政状況が、直接、市民や市場の評価にさらされる時代となっていることから、本市の財政状況を分かりやすく紹介した財政白書の作成に加え、平成15年度は、市内及び東京でのIR活動（投資家向け広報）の実施、新聞紙上での決算状況の公表などアカウンタビリティ（説明責任）の向上に取り組んでいます。

### 3 厳しい今後の財政見込み

本市は脆弱な財政基盤に立ちながらも、絶え間ない行財政改革への取り組みなどにより、現在のところ、他の政令市に比較して財政の健全性を維持しているといえます。しかしながら、長引く景気の低迷などにより市税収入が伸び悩む一方で、少子・高齢社会に向けた総合的な地域福祉施策や生活関連社会資本の整備など財政需要はますます増大していくことが見込まれることから、今後の財政運営については決して楽観を許さない状況にあります。

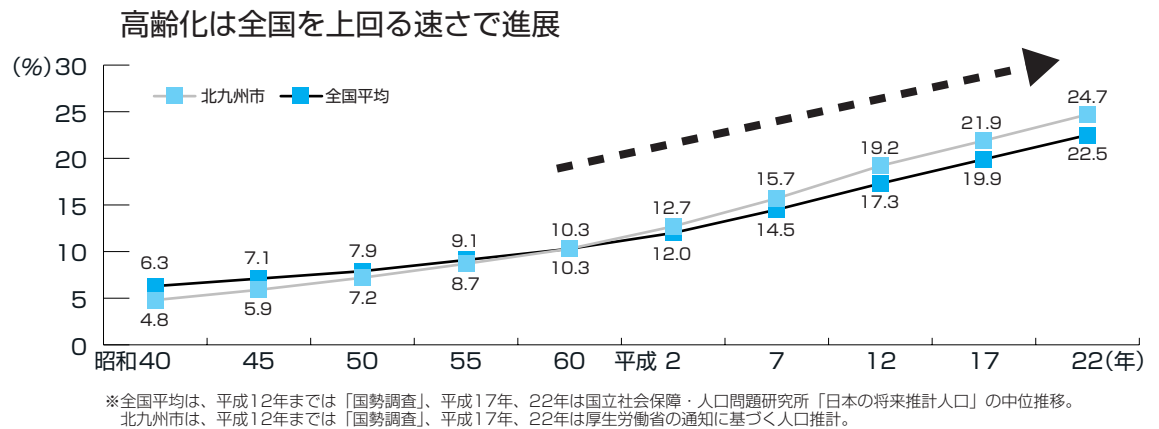
#### (1) 伸び悩む歳入

##### ①市税の状況

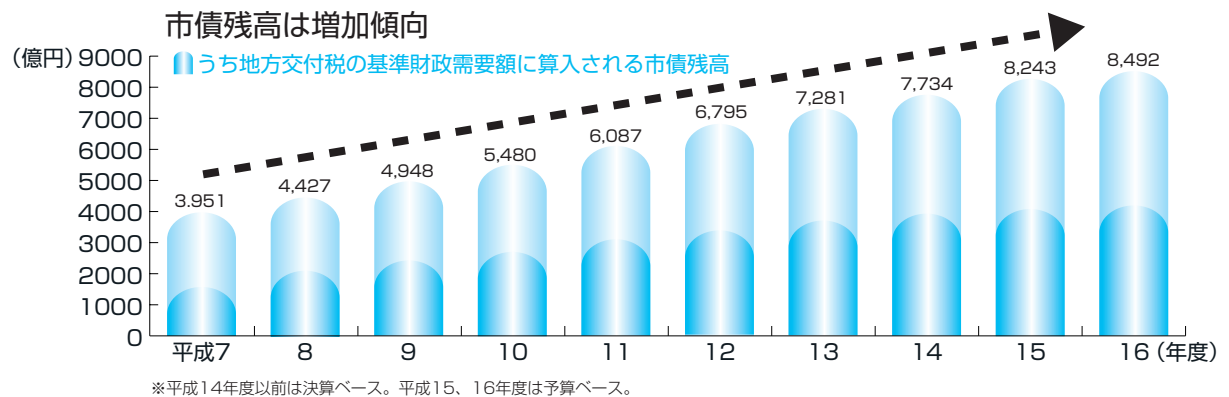


#### (2) 増大する財政需要

##### ①高齢化の状況

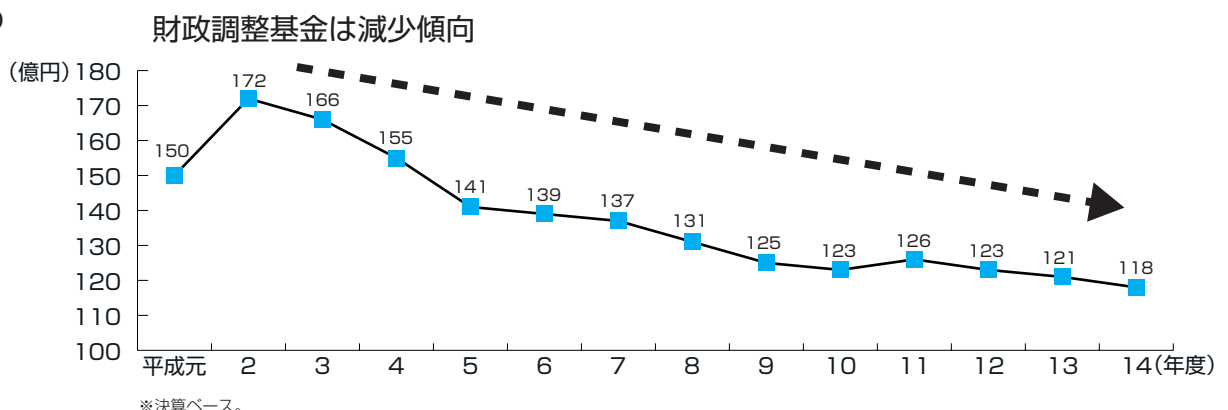


##### ②市債残高の状況 (一般会計)



#### (3) 減少する基金残高

##### ①財政調整基金の状況



## 4 健全な財政運営を維持するための新たな取り組み

本市財政を取り巻く厳しい状況の中、引き続き健全な財政運営を維持していくため、これまで以上に行財政改革などの取り組みを推進していくことが求められています。

### (1) 新たな行財政改革の取り組み

厳しい社会・経済環境の下、21世紀において真に安心して豊かな福祉社会と健全で活力ある地域を実現するために、地域の問題・課題の解決に向けて限られた経営資源の総合的で効率的な活用を図るなど、都市経営の視点に立った新たな行財政システムの構築と持続的な変革に向けた取り組みを強力に推進します。

#### 北九州市新行財政改革大綱

「民間でできることは民間に委ねる」という考えのもと、市役所内部の徹底した簡素・効率化を図るとともに、市民の視点に立った、成果重視の行政運営を推進し、質の高い行政サービスの提供と市民満足の実現に向けた取り組みを実施します。

#### ◇取り組みの期間

平成16年度から平成18年度までの3年間を集中取組期間とし、具体的な取り組み項目及び数値目標を掲げるとともに、「究極の行財政改革」とも言うべき「行政体制の最終型」を視野に入れ、中長期的な視点から取り組むこととしています。

#### ◇主な数値目標

##### ○職員数の削減

・600人の削減（H16-18）、1万人体制の実現（H17）、8千人体制に向けた取り組み（H19～）

##### ○健全な財政運営と財源の確保

・健全な財政運営（H16-18）

起債制限比率10%以下、義務的経費比率40%以下、自主財源比率50%以上を目指す。

・市税等収納率の向上（H16-18）

市税収納率・国民健康保険料収納率・保育料収納率を95%に、市営住宅使用料収納率を93%に引上げる。

##### ○外郭団体等の改革

・外郭団体等4団体以上の統廃合、外郭団体等への補助金等の5%削減（H16-18）

#### ◇改革の方向性

○「民間でできることは民間に委ねる」ことを徹底 ～「補完性の原理」に基づく行政の守備範囲の見直し

○市民との協働による新たな“公共づくり” ～市民との新たなパートナーシップの形成

○顔が見える“市役所づくり” ～市民志向の行政体制の確立

○満足と価値を生み出す“行政サービスづくり” ～市民満足とサービスの質の向上を目指した行政の推進

○持続的な都市経営を支える財政基盤づくり ～総合的なコスト管理と財政の健全化

### (2) 予算編成システムの改革

これまで「削るべきところは削り、強めるところは強める」という基本的な考え方にに基づき、ゼロベースの視点に立った予算編成に取り組んできましたが、平成16年度予算編成においては、「公約を実行するための工程表」等を踏まえ、各施策を確実に実施するため、予算編成システムの改革を行っています。

#### ■地方分権時代にふさわしい自立・参加型予算編成

地方分権の進展に伴い、地方自治体の自主的・自立的な行財政運営が求められていることから、予算編成に対する各局・職員の自主性や政策立案能力を高めるとともに、予算編成の効率化や市民への説明責任を強化することを目的として、経常的または継続的な事業については、一定の一般財源の枠の中で、各局の主体性を生かした予算編成を行うこととしています。

#### ■市民との約束実行予算（北九州流マニフェスト方式に基づく予算）

市長公約等を踏まえ、各局室ごとに平成16年度の運営方針を掲げ、主要施策等について「成果と業績の目標等」、「期限、期間」、「財源」等を明示した計画（マニフェスト）を作成し、それに基づいた市民との約束を実行する予算編成を行うこととしています。

※「マニフェスト」は北九州市のホームページで公表しています。

（ホームページアドレス <http://www.city.kitakyushu.jp/~k1701010/zaisei/>）



### (3) 歳入確保への努力

引き続き、国などへの働きかけによる国庫補助金等の積極的な活用など多様な財源の活用に努めるとともに、今後3年間の自主財源比率を50%以上に維持すること、また今後3年間で市税・国民健康保険料及び保育料の収納率を95%に引き上げることを目標として、徴収対策の強化など自主財源の確保に向けた取り組みを推進します。

### (4) 歳出の徹底的な見直し

今後は、少子・高齢社会対策や景気対策など喫緊の課題への対応に加え、地方分権の進展に伴い、地方自治体が担うべき財政需要はますます増大していくことが見込まれます。平成17年度以降については、今後3年間の義務的経費比率を40%以下に維持することなどを目標として、これまで以上に施策の厳しい選択を行い、限られた財源を真に必要な施策に重点化することにより、効率的な財源の活用に努めます。

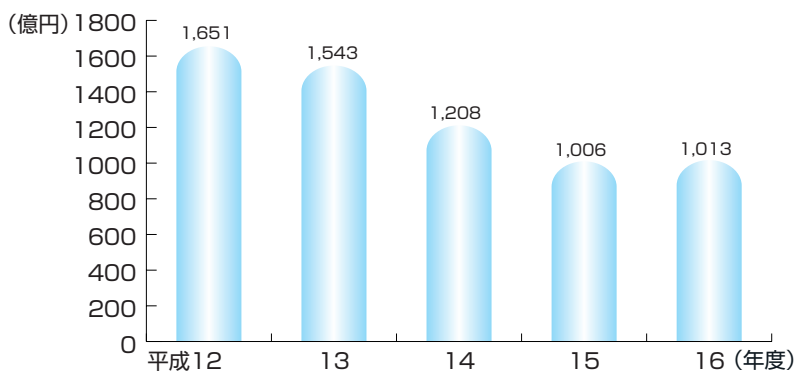
#### ■自主管理型シーリングの実施

本市独自の制度として、それぞれの部署が主体的に自らの担当業務について再評価を行い、不要な部分を自主的に削減したうえで予算要求を行う「削減要求額自主管理制度（自主管理型シーリング）」を昨年度に引き続き実施します。

#### ■公共事業の削減と重点化

国の予算要求基準や地方財政計画等で示された公共投資関係費の縮減傾向の方針を踏まえ、事業の箇所ごとに、事業の進捗状況、効果、緊急度などを十分に検討したうえで、事業費の見直しを徹底して行います。こうした計画的な投資規模の調整により、公共事業の削減・重点化を図っています。

投資的経費の推移（一般会計当初予算）



### (5) 公民パートナーシップ（PPP）の推進

公民パートナーシップ（PPP=Public Private Partnerships）とは、これまで地方公共団体が行ってきた様々な公共サービスを、民間委託やPFIなどの手法を活用して、民間企業や住民、NPOなどと協働して提供することで、行政の効率化を推進するとともに、公共サービスの質的向上を実現することを目的とした取り組みです。

本市では「民間にできることは極力民間で」行うことを基本として行財政改革などの取り組みを進めていますが、今後は、この「公民パートナーシップ」の視点を積極的に取り入れ、これまで以上に、民間主体のノウハウや創意工夫などを活用していくとともに、利用者の視点を踏まえた満足度の高い行政サービスの実施を目指した取り組みを推進します。

### (6) 適正な市債管理の推進

市債の活用にあたっては、引き続き、事業の熟度や重要性を吟味し、施策の厳しい選択を行うとともに、プライマリーバランスの改善や将来の市債償還に備え公債償還基金への積み立てを行うなど、適切な市債管理に努めます。また、財政白書の作成やIR活動（投資家向け広報）の実施などにより積極的に情報の提供を行うなど、アカウントビリティの向上に努めるとともに、資金調達手法の多様化と安定的で有利な発行条件の確保を図るため、「北九州市ひまわり債」や「共同発行市場公募地方債」の発行に取り組みます。

# Ⅲ 平成16年度予算の状況

## 1 平成16年度予算のポイント

- 北九州市ルネッサンス構想の総仕上げ、公約の着実な実行を目指す予算
- 将来への展望を開き、安全、安心、活力のまちづくりを図る改革実行予算
- 北九州流マニフェスト方式に基づく市民との約束実行予算

## 2 平成16年度予算の概要

北九州市の予算は、一般会計、普通特別会計、企業会計の3つに区分されており、この3つを合わせてみることによって、本市の行政全体の概要が分かります。

### ●企業会計 1,283億円

上水道事業など、事業を行うために必要な経費を、サービスの利用者から徴収する料金で賄うことを基本とする事業について、一般会計と区分して経理する会計です（5会計）。

上水道事業	323億円
工業用水道事業	44億円
交通事業	31億円
病院事業	292億円
下水道事業	593億円

### ●一般会計 5,317億円

福祉、教育、道路・公園の整備、ごみ収集など、本市が行う基本的な事業に関する経費を計上する会計です。

保健福祉費	1,524億円
産業経済費	697億円
土木費	647億円
教育費	434億円

### ●普通特別会計 5,683億円

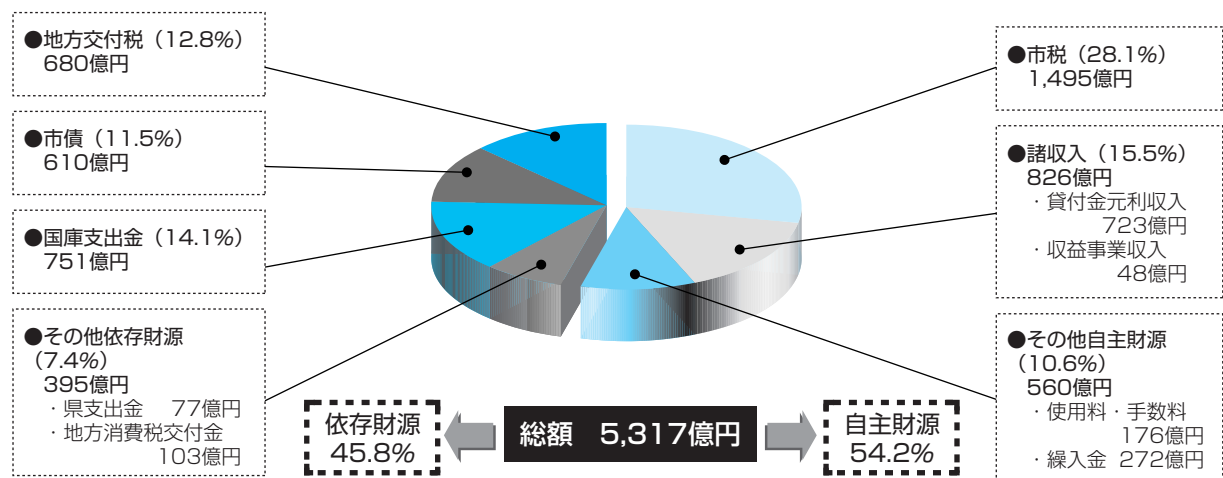
国民健康保険、市立大学など、特定の収入（保険料、授業料など）を得て行う事業について、収支を明確にするため、一般会計と区分して経理する会計です（23会計）。

国民健康保険	1,025億円	大学	95億円	廃棄物発電	17億円
競輪、競艇	967億円	公債償還	1,624億円	介護保険	591億円
港湾整備	128億円	老人保健医療	1,119億円	学術研究都市土地区画整理	30億円

## 3 平成16年度一般会計予算の内訳

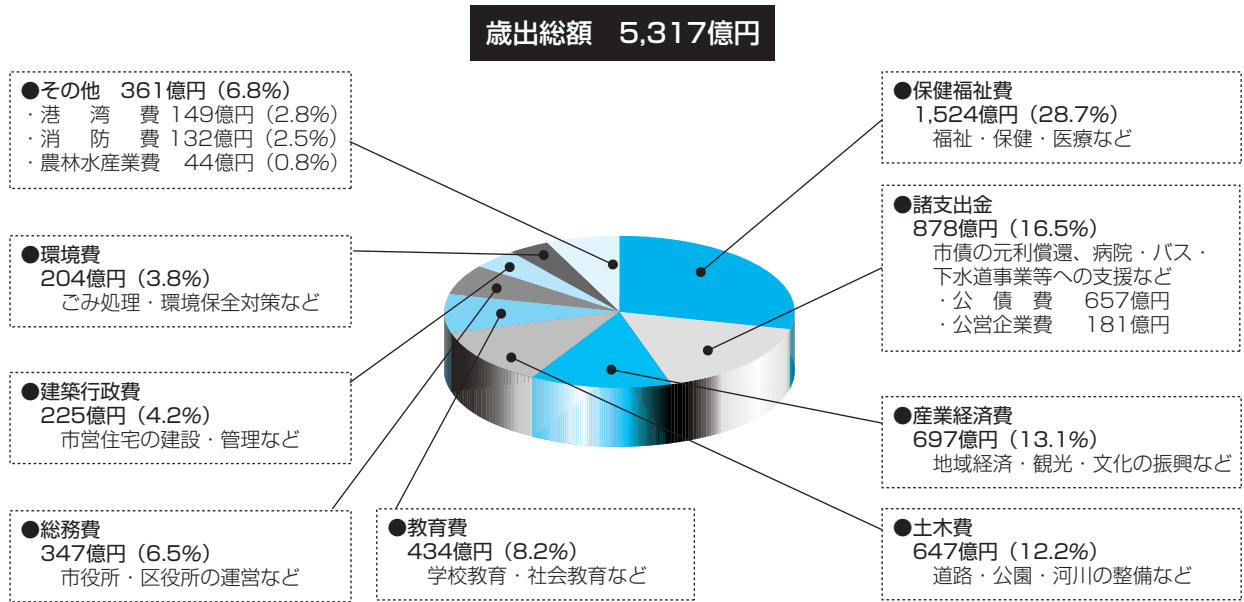
### (1) 歳入

本市では、市民生活の向上を目的として様々な事業（施策）を行っていますが、そのためには「歳入（1年間の市の収入）」が必要となります。「歳入」の内訳をみると、市民税や固定資産税などの「市税」が収入全体の約3割を占めており、重要な財源となっていることが分かります。



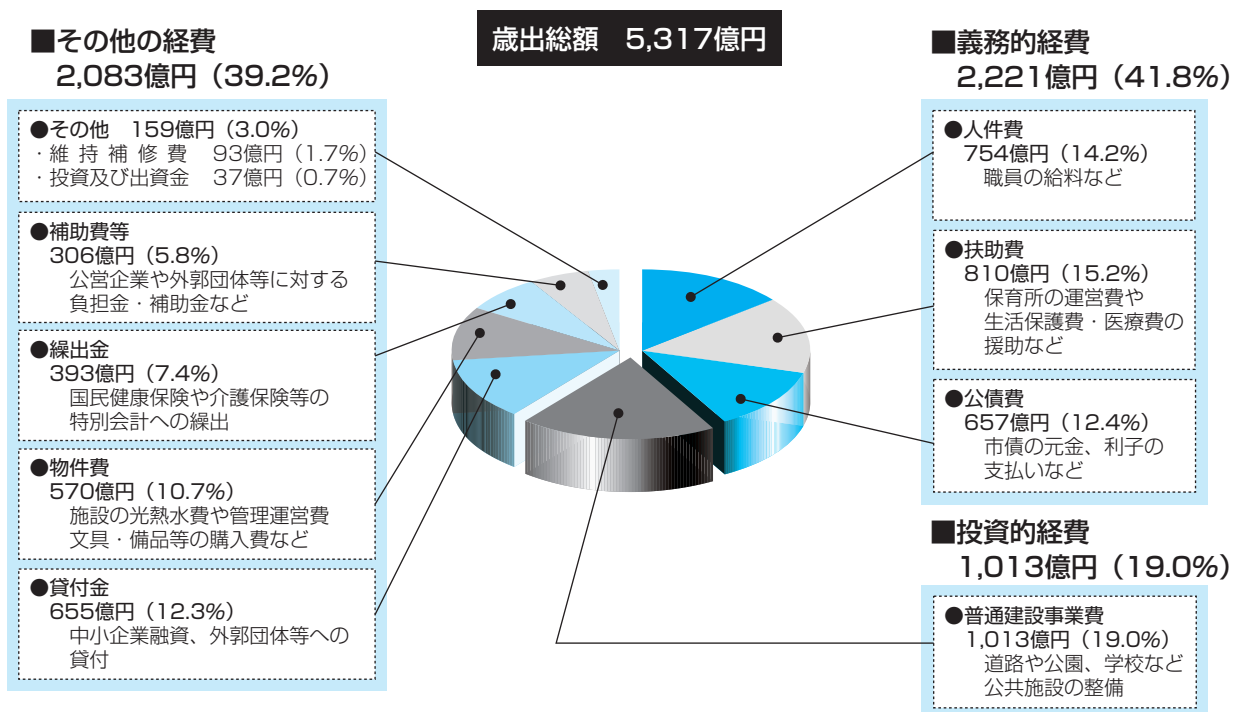
## (2) 歳出（行政目的別）

予算では、福祉や教育、道路・公園の整備など、用途（行政目的）ごとに、どれだけのお金を使うかを定めています。行政目的別の分類によると、本市の予算がどの分野にどれだけ配分されているかが分かります。



## (3) 歳出（性質別）

予算は、行政目的別だけではなく、人件費や物件費など歳出の性質に着目した分類（性質別）からもみることができます。性質別の分類では、法令等により支出が義務づけられている経費（人件費、扶助費、公債費）、将来へ向けた資産形成を行うための投資的な経費（普通建設事業費など）、その他の経費（物件費、貸付金など）に区分し、その構成割合をみることでより財政構造を把握することができます。



## 4 平成16年度予算の主要事業

### 将来への展望を開き、安全、安心、活力のまちづくりを図る改革実行予算

#### ■市民のニーズに的確に応えるきめ細かな施策

(単位：千円)

##### 「世界の環境首都」を目指して～環境首都元年予算

「環境の街」への市民や世界からの期待の高まりに応えるため、「世界の環境首都」を目指す取り組みを推進します。

・環境首都創造事業	15,000
・北九州市民環境パスポート事業	20,000
・世界環境モデル都市創造事業	29,883
・(仮称)新・新門司工場建設事業	3,370,800

##### 「安全、安心なまち北九州」の実現

市民生活の安全の確保、市民が安心して暮らせるまちづくりのための取り組みを推進します。

・暴力追放啓発活動の推進	10,230
・地域防犯対策事業	57,000
・少年サポートチーム推進事業	30,000
・薬物乱用防止等啓発事業	2,000

##### 幅広い地域自治の展開

地域コミュニティ団体とNPO・ボランティア団体の活動の場を広げるとともに、充実した活動となるよう各種の支援施策を推進します。

・地域総括補助金先行モデル事業	25,200
・環境版 地域コミュニティ活性化事業	1,000
・地域通貨促進モデル事業	2,000
・新門司地区複合公共施設整備事業	400,000

##### 地域経済対策と雇用創出の推進

「自立型地域経済」を推進するための地域経済対策及び厳しい雇用情勢に対応するため、官民一体となった「1万人雇用創出計画」を推進します。

・新産業創出プロジェクト支援事業	94,000
・中小企業資金融資	47,233,600
・(仮称)ヤングワークプラザ開設	50,000
・緊急雇用創出事業	350,000

##### 都心等中心市街地の活性化

小倉都心、黒崎副都心などの中心市街地において、集客活性化を図るための取り組みを行います。

・小倉都心部賑わいづくり推進事業	58,000
・にぎわいの都市づくり 都心・副都心における公共施設の環境整備	114,411
・快適都心づくり	75,000

##### 市民に身近な生活環境の整備

生活環境や住環境を改善して、暮らしやすいまちをつくるため、市民の身近な要望を生かした施策を推進します。

・生活幹線道路の整備	1,428,000
・市民福祉センター建設事業	631,550
・地域の魅力を高める公園づくり	86,000
・バリアフリーのまちづくり	525,000

##### 市民が明るい展望を持てるソフト施策等の推進

まちの賑わいや市民の気持ちを明るくすることを目指し、保健福祉や教育などの各分野において、明るい展望を持てるソフト施策等を推進します。

・家族のためのペアレントトレーニング事業	2,200
・住民主体による快適な健康づくり事業	6,000
・「教育の北九州方式」の構築	6,000
・門司港レトロ・関門海峡ブランド化推進事業	52,000

#### ■中長期も見すえつつ、活力あるまちづくりを推進する施策

##### 主要プロジェクトの着実な推進

北九州市の将来の発展を支える主要プロジェクトを市民ニーズや社会経済情勢等を的確に捉えつつ着実に推進します。

・新北九州空港の整備促進 新北九州空港整備地元負担金	1,027,734
・響灘大水深港湾の整備 響灘大水深港湾整備事業	3,575,000
・学術研究都市の整備 北九州学術研究都市北部土地区画整理事業	2,700,000

##### 構造改革特区及び地域再生構想の推進

「国際物流特区」により、新産業の集積を図るとともに、新たな特区の創出への取り組みにより、地域再生構想を推進します。

・構造改革特区推進事業	60,000
・国際物流特区企業集積特別助成金	480,000
・外航航路誘致事業	3,000
・A I M内展示場・会議室整備事業	730,000

##### 未来を支える人材の育成と新規産業の創出

先端技術等の担い手となる人材を育成するとともに、新たな技術や次世代産業の創出を図ります。

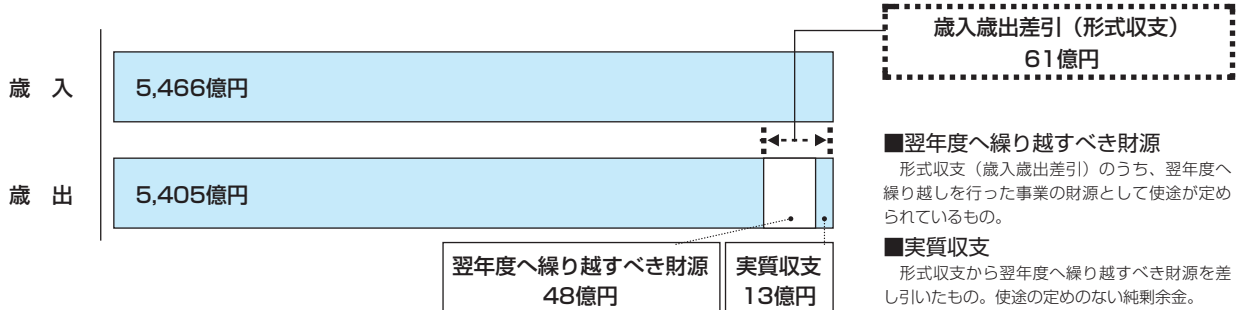
・高等教育研究機能充実事業	30,523
・技能の振興	15,500
・次世代産業振興事業	29,800
・ベンチャー・インキュベーション推進事業	23,300
・IT産業振興事業	17,400

# IV 平成14年度決算の状況

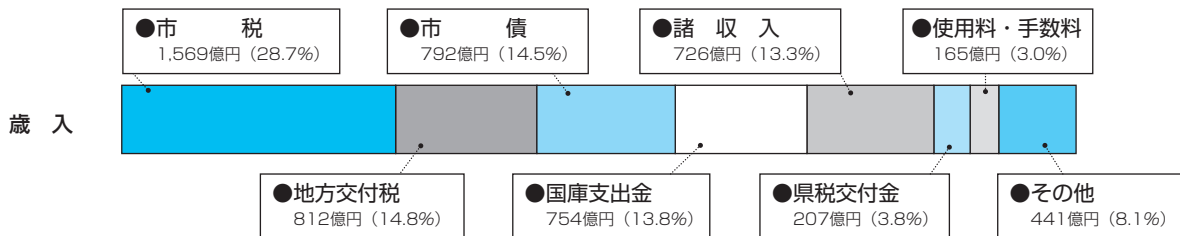
## 1 一般会計決算

平成14年度の一般会計決算は、歳入総額5,466億円、歳出総額5,405億円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は61億円、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は13億円となっています。

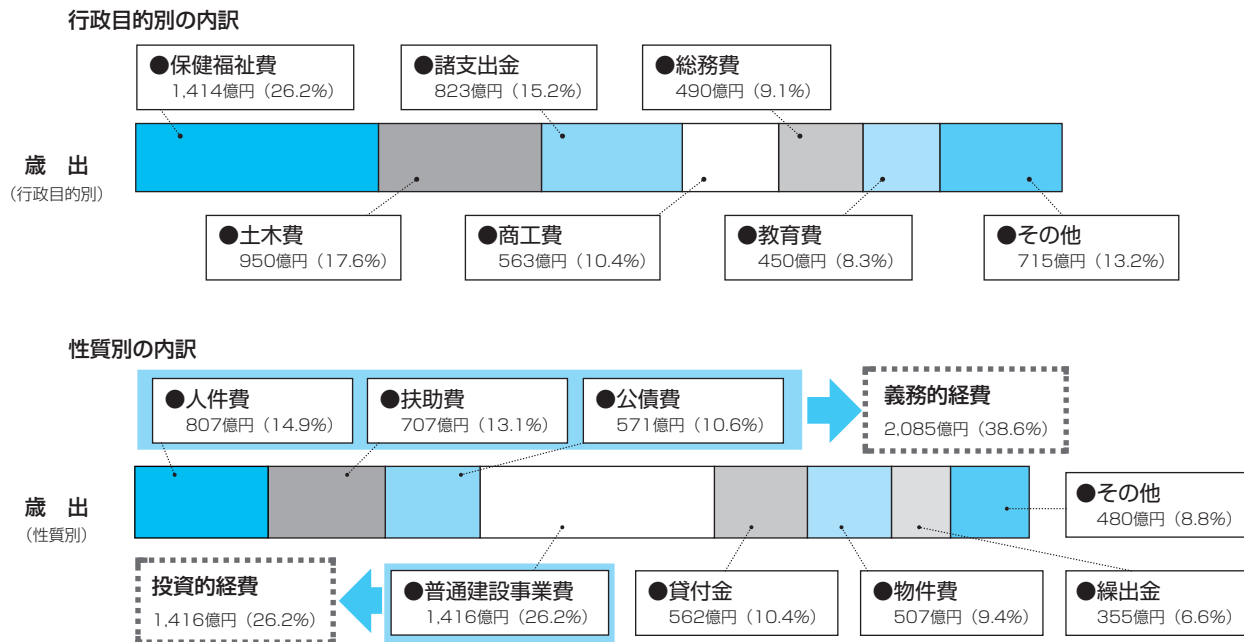
### ■実質収支は、昭和42年から36年連続の黒字



### ■歳入総額は5,466億円(前年度比197億円、3.5%の減)で過去6番目の規模



### ■歳出総額は5,405億円(前年度比162億円、2.9%の減)で過去5番目の規模



## 2 普通特別会計決算

普通特別会計全体の実質収支は80億900万円の黒字となっており、24会計中21会計が黒字、3会計が歳入歳出差引ゼロとなっています。

## 3 企業会計決算

企業会計全体の単年度資金収支は36億7,900万円の黒字となっており、5会計全てで黒字となっています。

## V 企業会計手法からみた財政状況

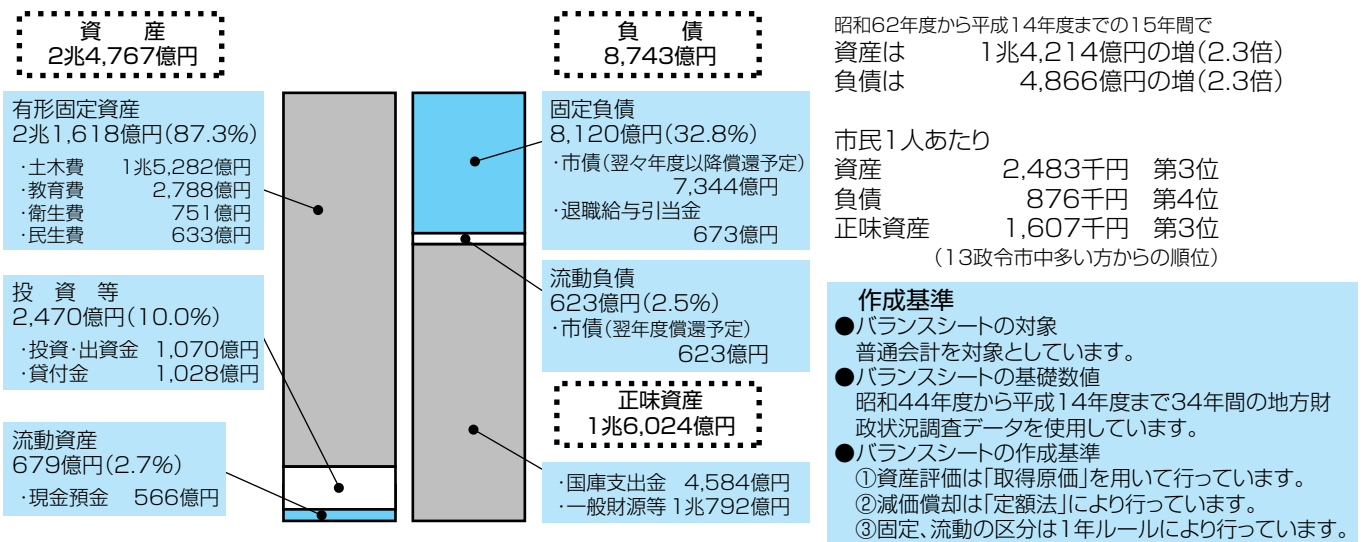
地方公共団体では、地方自治法により1年間の予算執行状況や資金の流れを把握することに重点を置いて会計処理を行っているため、これまでの行政活動により形成された道路や公園、学校などの資産や、その財源を調達するために行った借入れ（負債）などのストックに関する情報、当年度に行った人的サービスや給付サービスなどの行政サービスの提供に要したコストに関する情報については、民間企業のような把握は行われていませんでした。

平成12年以降、総務省から示されたバランスシートや行政コスト計算書の作成基準に基づき、本市の財政状況について新たな視点から分析を行い、これまで以上に効率的な財政運営を行うため、企業会計手法を用いた財政分析を行っています。

### 1 北九州市のバランスシート

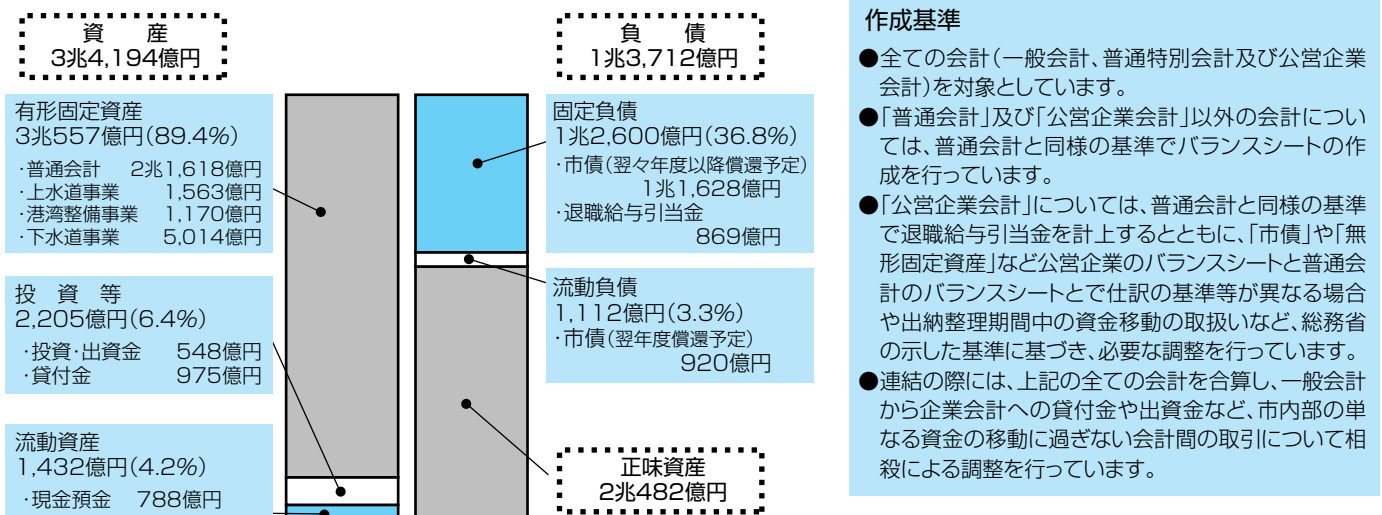
#### (1) 普通会計のバランスシート

これまでの行政活動により形成された資産は、平成14年度末現在で2兆4,767億円となっています。また、資産形成のために8,743億円の負債が生じており、資産に対する割合は35.3%となっています。



#### (2) 市全体のバランスシート

市の行政活動には、普通会計で行う事業のほか、上水道事業や病院事業、国民健康保険事業など市民生活に密着した様々な事業があります。市全体の資産や負債の状況を把握するため、こうした事業を行う会計と普通会計を連結したバランスシートを作成しています。

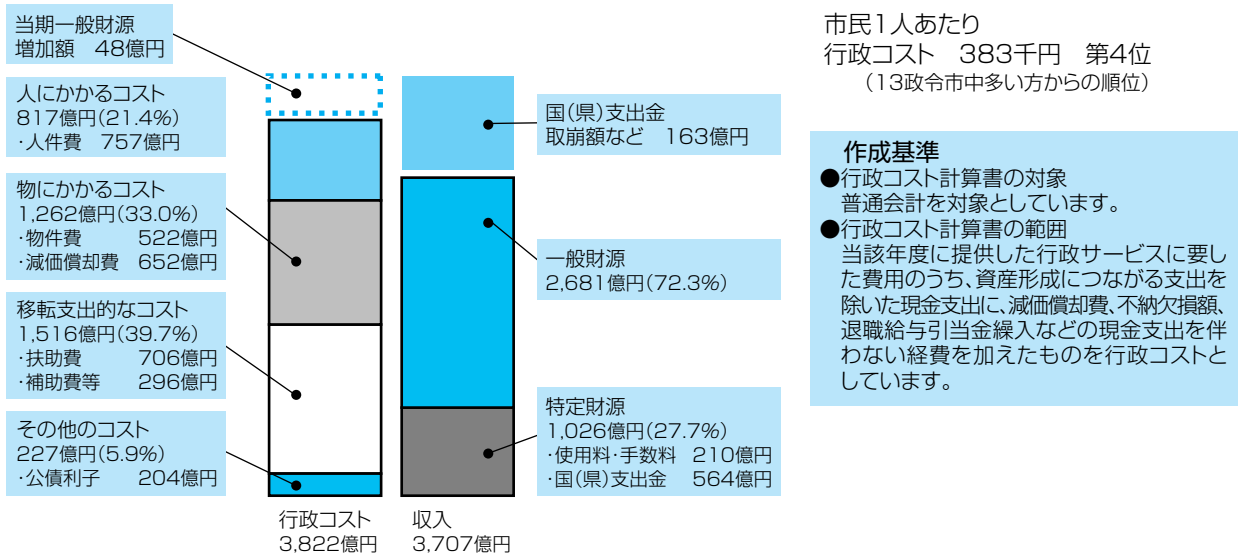


- 資産 行政活動の結果として形成されたもので、市民サービスを行うために必要とされる経営資源のことです。
- 負債 資産を形成するために用いられた市債の未償還残高など後世代の負担となるものです。
- 正味資産 資産と負債の差で、これまでの世代によって負担され、後世代が実質的に引き継ぐ価値を表しています。

## 2 北九州市の行政コスト計算書

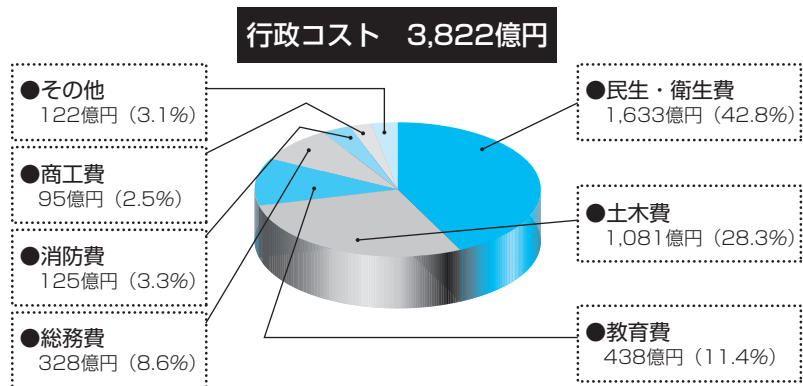
### (1) 行政コスト計算書

平成14年度の行政コストの総額は3,822億円、その財源となる収入の総額は3,707億円となっています。また、収入に公共施設等の減価償却に充当される国(県)支出金153億円(バランスシートで正味資産から取り崩される金額)及び貸付金残高の修正などの調整額10億円を加えた額からコストを差し引いた48億円の一般財源が、当年度の行政活動により増加しています。



### (2) 行政目的別コスト計算書

行政目的別のコスト計算書を作成することにより、各分野の行政活動にどれだけのコストが生じているかを把握することができます。



### (3) 事業別コスト計算書

行政コスト計算書は、事務事業ごとにも作成することができます。ここでは、市民に身近な事務事業について、試算を行っています。なお、事業別コスト計算書の試算については、総務省基準等に準拠しながら算定を行っているため、他の資料で示された数値と異なる場合があります。

<b>市民課 窓口業務</b>	総コスト 所要一般財源	2,405百万円 1,836百万円	<b>健康診査</b>	総コスト 所要一般財源	818百万円 675百万円
<b>保育所</b>	総コスト 所要一般財源	19,672百万円 10,615百万円	<b>一般廃棄物 処理業務</b>	総コスト 所要一般財源	14,601百万円 11,088百万円
<b>市民福祉 センター</b>	総コスト 所要一般財源	1,785百万円 1,763百万円	<b>市立大学</b>	総コスト 所要一般財源	7,389百万円 3,792百万円

#### 用語解説

- 人にかかるコスト 人件費、退職給与引当金繰入など、行政サービスを提供する職員等に関する経費。
- 物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費など、行政サービスの提供にあたり地方公共団体が最終消費者として負担する経費。
- 移転支的的なコスト 扶助費、補助費、普通建設事業費(他団体の資産形成のために支出した補助金、負担金等)など、支出の相手方で効果が生じる経費。
- その他のコスト 災害復旧事業費、公債利子、市税等の不納欠損額など、上記の区分に属さない経費。



発行・編集／北九州市財政局財務部財政課

〒803-8501 北九州市小倉北区城内1-1

TEL 093 (582) 2003

北九州市印刷物登録番号 0408011B



この印刷物は100%の古紙再生紙、  
ソイインクを使用しています。